

日野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

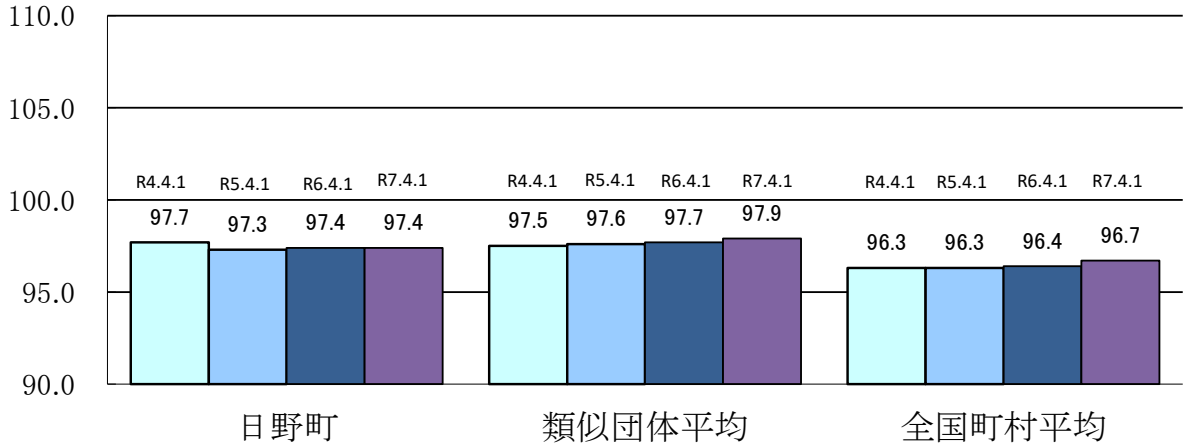
区 分	住民基本台帳人口 (R7.1.1)	歳 出 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 5年度の人件費率
6年度	人 20,702	千円 10,227,519	千円 714,448	千円 2,481,285	% 24.3	% 22.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 210	千円 733,947	千円 161,298	千円 291,933	千円 1,187,178	千円 5,653	千円 5,791

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 日野町においては、地域手当を支給していません。（）書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
（補正前のラスパイレス指数×（1＋当該団体の地域手当支給率）／（1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
7年度	円 —	円 —	円 (— %)	% —	% —

(参考) 国の改定率
% 3.62

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
7年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.65

(注) 日野町では人事委員会を設置していません。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の上上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間での俸給月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

(給料表の改正実施時期)

令和7年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の上上げを実施。(国の7級および8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消等は実施していない。)

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準2%に対し、本町においても2%を支給。

(実施時期) 令和7年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、令和7年4月1日時点は2%、令和8年4月1日からは4%を支給。

③その他の見直し内容

扶養手当および通勤手当について、国と同様に見直しを実施。(令和7年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日野町	38.4 歳	305,359 円	395,766 円	325,911 円
滋賀県	41.8 歳	327,428 円	429,199 円	371,777 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	40.8 歳	318,509 円	386,712 円	352,532 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
日野町	42.3歳	14人	269,958円	299,129円	292,100円	—	—	—	—
うち給食調理員	39.3歳	11人	262,000円	294,755円	286,755円	飲食物調理従事者	44.2歳	294,900円	1.0
うちその他	52.8歳	3人	299,000円	315,367円	311,367円	—	—	—	—
滋賀県	51.9歳	75人	301,980円	346,660円	328,795円	—	—	—	—
国	51.3歳	1,703人	294,567円	—	337,907円	—	—	—	—
類似団体	50.8歳	7人	277,896円	301,857円	291,148円	—	—	—	—

区分	2 参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
日野町	4,571,119円	—	—
うち給食調理員	4,476,605円	3,889,300円	1.15
うちその他	4,123,537円	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（令和4年～令和6年の3ヵ年平均）。

※技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		日野町	滋賀県	国
一般行政職	大 学 卒	220,000 円	229,441 円	220,000 円
	高 校 卒	188,000 円	197,812 円	188,000 円
労務職	高 校 卒	185,700 円	188,862 円	—
	中 学 卒	— 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

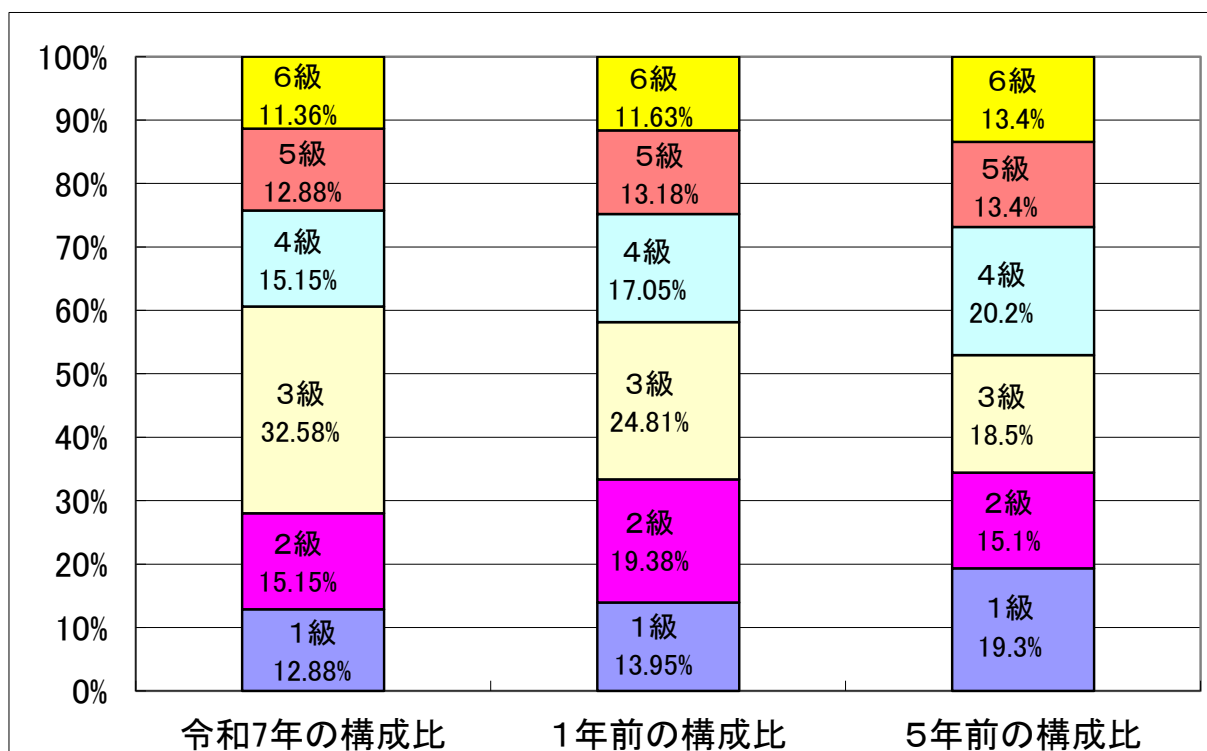
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	273,933 円	— 円	385,900 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
労務職	高 校 卒	— 円	272,500 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

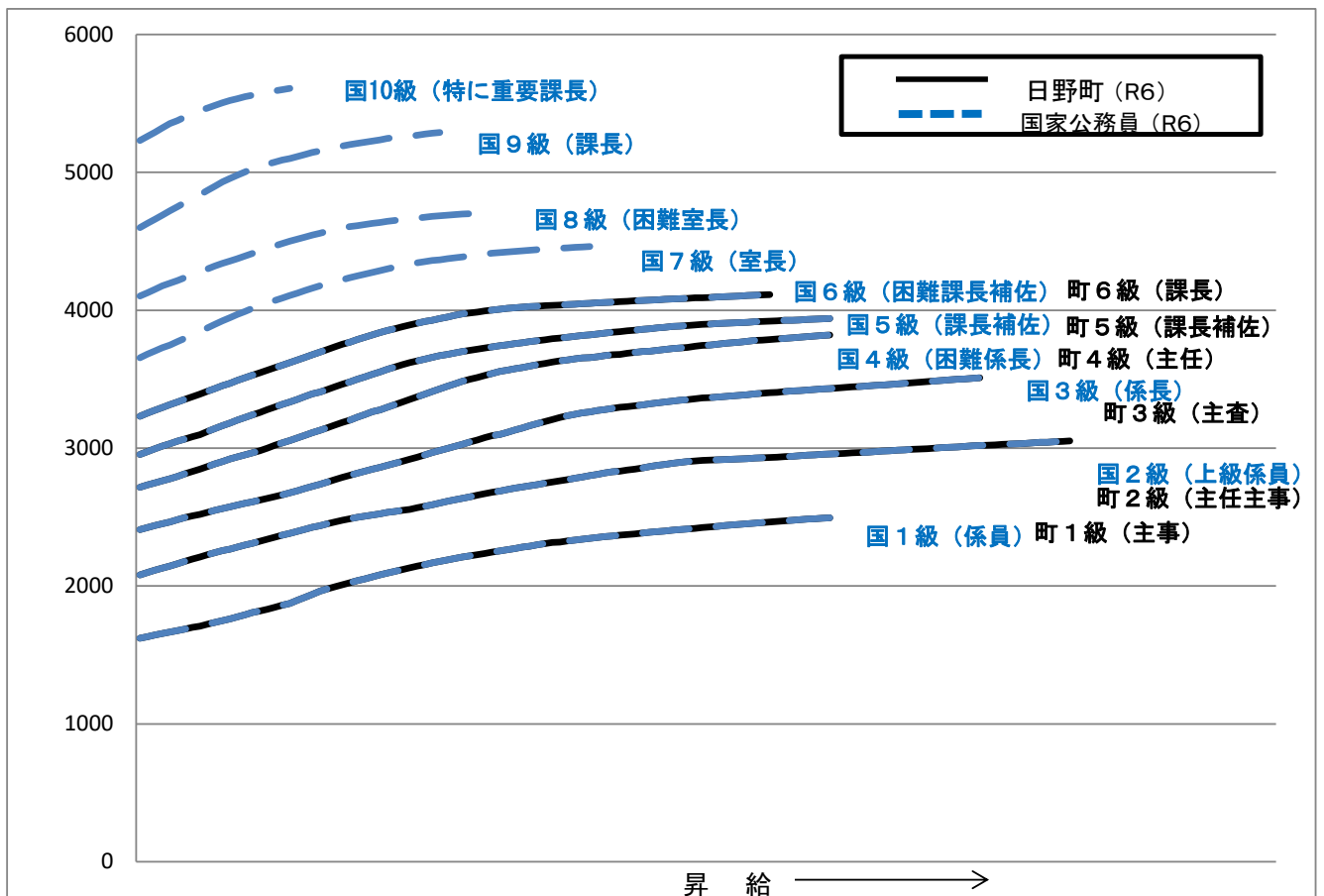
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、主事、技師	人 17	% 12.88%	円 183,500	円 258,100
2 級	主任主事、主任技師	人 20	% 15.15%	円 230,000	円 308,500
3 級	主査	人 43	% 32.58%	円 265,300	円 354,700
4 級	主任	人 20	% 15.15%	円 298,800	円 386,100
5 級	課長、参事、課長補佐	人 17	% 12.88%	円 321,300	円 398,200
6 級	主監、次長、局長、課長	人 15	% 11.36%	円 355,200	円 415,700

- (注) 1 日野町職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（日野町）

令和7年4月2日から令和8年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している					
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績が ある区分	
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期	令和9年1月		未定		

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 町	滋 賀 県	国
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,419 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,821 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%~10%	(加算措置の状況) 管理職加算 15%、25% 職務段階別加算 5%~20%	(加算措置の状況) 管理職加算 10%~25% 役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日野町）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和8年12月		未定	

(2) 退職手当 (令和7年4月1日現在)

日 野 町				国			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
調整額			83.7/100	調整額			83.7/100
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)				定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			
自己都合 応募認定・定年							
1人当たり平均支給額		10,715 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		- 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
日野町	- %	- 人 - %

(注) 日野町においては、令和6年度時点では地域手当を支給していません。

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度普通会計決算)		26,500 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度普通会計決算)		3,312 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		3.8 %
手当の種類(手当数)		7(うち、普通会計手当数は2)
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務 支給実績(令和6年度決算) 左記職員に対する支給単価
徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分 5 千円 1日当たり 500円
感染症予防作業手当	感染症予防作業に従事した職員	感染症蔓延防止 14 千円 1日当たり 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度普通会計決算)	89,864 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度普通会計決算)	426 千円
支給実績(令和5年度普通会計決算)	74,310 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度普通会計決算)	353 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度普通会計決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度 末まで 加算5,000円	同		16,933 千円	206,500 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	異	国における 支給上限は 28,000円	9,837 千円	245,925 円
通勤手当	交通機関利用者150,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km 以上)に応じて5,000円～25,500円	異	交通用具利 用者	13,735 千円	70,436 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 58,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 42,000円	異		28,272 千円	601,532 円
宿日直手当	日直1回 6000円	異		1,500 千円	14,705 円
管理職員特別勤務手当	1回 4,000円	異		598 千円	14,238 円

5 特別職の報酬等の状況 (令和7年4月1日現在)

区 分		給 料		月	額		等	
給 料	市 区 町 村 長	740,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額	939,000	円／	430,000	円
	副 町 長	615,000	円		738,000	円／	570,900	円
			円					
			円					
報 酬	議 長	351,000	円		445,000	円／	271,000	円
	副 議 長	288,000	円		375,000	円／	217,000	円
			円					
	議 員	264,000	円		344,000	円／	202,000	円
			円					
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(令和6年度支給割合)						
	副 町 長	3.50 月分 (役職加算 20%)						
	収 入 役							
	議 長	(令和6年度支給割合)						
	副 議 長	3.50 月分 (役職加算 20%)						
	議 員							
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)		(支給時期)			
	副 町 長	給料月額(740,000)×在職月数×0.43	15,273,600	任期毎				
		給料月額(615,000)×在職月数×0.26	7,675,200	任期毎				
	備 考							

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

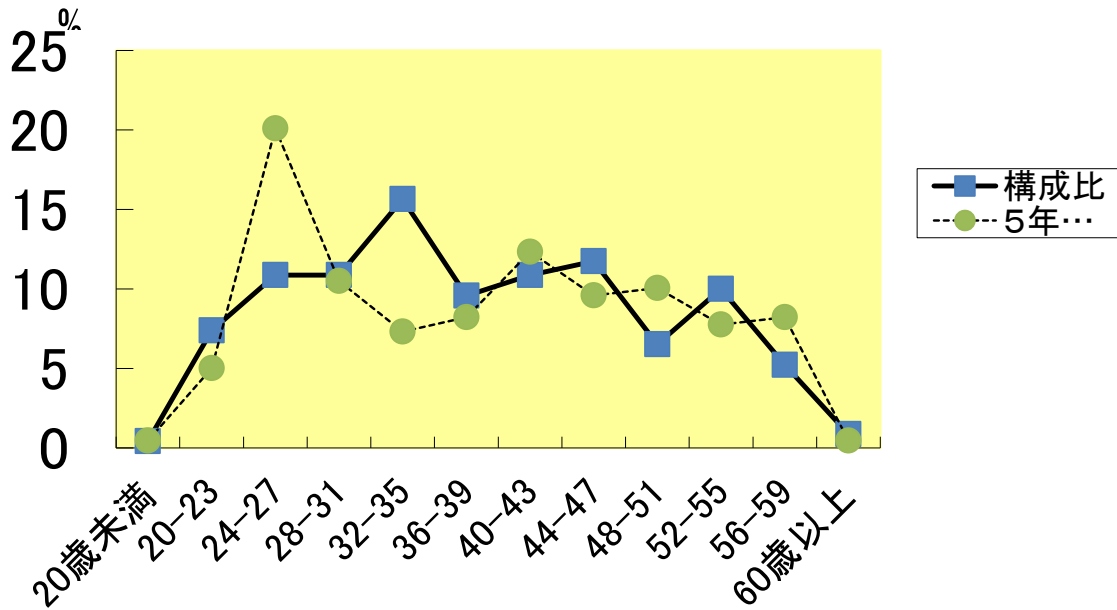
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和7年度	令和6年度		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	休職・育児休業者発生に伴う増 休職者発生に伴う減 休職者発生に伴う減、保育園閉園に伴う配置転換による減 退職者不補充
		総 務	46	44	2	
		税 務	12	13	▲ 1	
		民 生	58	61	▲ 3	
		衛 生	13	14	▲ 1	
		労 働	1	1	0	配置の見直しによる増 育児休業者発生に伴う増、配置の見直しに伴う増
		農林水産	10	9	1	
		商 工	4	4	0	
		土 木	12	10	2	
		計	158	158	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 76.32 人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 61.83 人)
教育部門		54	53	1	育児休業に係る人員調整	
消防部門		0	0	0		
小 計		212	211	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.41 人 (類似団体の人口1万人あたりの職員数 77.23 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		5	5	0	配置の見直しによる増
	下水道		4	4	0	
	その他		11	10	1	
	小 計		20	19	1	
合 計			232	230	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 112.07 人
			[250]	[250]	[-]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	12人	30人	24人	37人	29人	19人	26人	16人	23人	15人	0人	232人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	149	153	152	151	158	158	9 6.0%
教 育	53	53	51	53	53	54	1 1.9%
消 防	—	—	—	—	—	—	— —
普通会計計	202	206	203	204	211	212	10 5.0%
公営企業会計等会計計	20	21	21	20	19	20	0 0.0%
総合計	222	227	224	224	230	232	10 4.5%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 508,424	千円 70,287,808	千円 23,801	% 4.7	% 5.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
6年度	人 4.0	千円 13,796	千円 7,781	千円 3,353	千円 24,930	千円 6,233

(参考) 令和5年度平均 一人当たり給与費
千円 7,175

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
日 野 町	41.5 歳	346,525 円	692,572 円
団 体 平 均	45.8 歳	345,838 円	524,813 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 野 町	日野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,596 千円	1人当たり平均支給額(令和6年度) 1,594 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.400)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%～10%	(加算措置の状況) 管理職加算 なし 職務段階別加算 5%～10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

日 野 町				日野町（一般行政職・団体平均等）			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度	47.709 月分	47.709 月分		最高限度	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)		定年前早期退職特例措置		(2%～20%加算)	
退職時特別昇給		なし		退職時特別昇給		なし	
1人当たり平均支給額		- 千円		1人当たり平均支給額<類似団体平均>		11,058 千円	

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

支給実績(令和6年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		-	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
日野町	- %	- 人	- %

（注）日野町においては、令和6年度時点では地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当（令和7年4月1日現在）

支給実績(令和6年度決算)		244 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		61,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
水道維持管理	水道維持管理に従事した職員	夜間緊急	121 千円	1回当たり500円 (限度額月2500円)
水道維持管理	水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	123 千円	1回当たり 1,000円
水道料金徴収事務	徴収事務に従事した職員	滞納整理、滞納処分	0 千円	1日当たり 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,634 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	817 千円
支給実績(令和5年度決算)	1,301 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	651 千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和6年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）です。

カ その他の手当（令和7年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度 末まで 加算5,000円	同		268 千円	179,000 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者150,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km 以上)に応じて5,000円～25,500円	同		112 千円	56,150 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 58,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 42,000円	同		852 千円	568,000 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		34 千円	17,000 円

7 公営企業職員の状況

(1) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 759,504	千円 11,237	千円 35,190	% 4.6	% 3.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)令和5年度平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 5.0	千円 21,229	千円 12,461	千円 8,722	千円 42,412	千円 8,482	千円 6,159

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））は在籍がありません。加えて、会計年度任用職員を含んでいません。
3 給与費については、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和7年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
日 野 町	42.8 歳	317,513 円	561,782 円
団 体 平 均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

日 野 町		日野町（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(令和6年度)		1人当たり平均支給額(令和6年度)	
1,589 千円		1,562 千円	
(令和6年度支給割合)		(令和6年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.50 月分	2.10 月分	2.50 月分	2.10 月分
(1.400)月分	(1.000)月分	(1.400)月分	(1.000)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
管理職加算 なし		管理職加算 なし	
職務段階別加算 5%～10%		職務段階別加算 5%～10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（令和7年4月1日現在）

日 野 町			日野町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		
退職時特別昇給 なし			退職時特別昇給 なし		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額≪類似団体平均≫ 4,406 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

支給実績(令和6年度決算)		-	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		-	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
日野町	- %	- 人	- %

(注) 日野町においては、令和6年度時点では地域手当を支給していません。

エ 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		244 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		48,800 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		100.0 %		
手当の種類(手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
下水道維持管理	下水道維持管理に従事した職員	維持管理待機	244 千円	1回当たり 1,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	3,534 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	707 千円
支給実績(令和5年度決算)	1,019 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	255 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者 3,000円 子 11,500円 扶養親族 6,500円 満16歳になる年度～満22歳になる年度 末まで 加算5,000円	同		726 千円	242,000 円
住居手当	借家・借間100～27,000円	同		- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者150,000円(上限) 交通用具利用者で通勤距離(2km 以上)に応じて5,000円～25,500円	同		404 千円	100,950 円
管理職手当	主監級 68,000円 課長級 58,000円 課長級参事 50,000円 課長補佐級 42,000円	同		348 千円	348,000 円
管理職員特別手当	1回 4,000円	同		24 千円	24,000 円